

政府が掲げる資産所得倍増プラン及び スタートアップ育成5か年計画について思うこと



日本証券業協会 会長
森 田 敏 夫

政府が2022年6月、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を取りまとめた。そして、その中に資産所得倍増プランやスタートアップ育成5か年計画の策定など、我々、証券業界にとって関心の高い項目が盛り込まれた。それぞれについて、私自身が思う所を書き綴ってみたい。

まず、資産所得倍増プランである。

岸田総理から資産所得倍増という言葉が出た時、国民の多くは、「資産所得って何？ 倍増？ そんなの無理に決まっているじゃない」と思ったのではないだろうか。ところが、2000年から2021年末までの米国、英国、日本の個人金融資産を比較してみると、米国が3.4倍、英国が2.3倍と倍以上になっているのだ。それに対し日本は1.4倍にとどまっている。そして、この数字の違いは、運用リターンの差が大きく影響していると分析されている。

日本の個人金融資産約2,000兆円のうち、約1,000兆円が預貯金に眠っており、これが投資にも向かい、米国、英国のように持続的な企業価値向上の恩恵が、家計に及ぶ好循環を作ることができれば、“資産所得倍増、は決して夢物語ではない。

ではどうすればそれが可能となるのか。